

**埼玉回生病院**  
指定訪問リハビリテーション  
指定介護予防訪問リハビリテーション 運営規程

**(事業の目的)**

第1条 この規程は、医療法人社団協友会が開設する埼玉回生病院（以下「事業所」という。）が行う指定訪問リハビリテーション及び指定介護予防訪問リハビリテーション（以下「指定訪問リハビリテーション等」という。）の事業（以下「事業」という。）の適正な運営を確保するため、人員及び管理運営に関する事項を定め、事業所の従業者が、計画的な医学的管理を行っている医師の指示に基づき、要介護状態（介護予防にあっては要支援状態）にある利用者に対し、適正な指定訪問リハビリテーション等を提供することを目的とする。

**(事業の運営の方針)**

- 第2条 事業の実施に当たっては、利用者の意思及び人格を尊重して、常に利用者の立場に立ったサービスの提供を努めるものとする。
- 2 指定訪問リハビリテーションの事業は、利用者が要介護状態となった場合においても、利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、利用者の居宅において、理学療法、作業療法、言語療法その他必要なリハビリテーションを行うことにより、利用者の心身機能の維持回復を図るものとする。
  - 3 指定介護予防訪問リハビリテーションの事業は、利用者が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう、その居宅において、理学療法、作業療法、言語療法その他必要なリハビリテーションを行うことにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものとする。
  - 4 事業の実施に当たっては、地域との結びつきを重視し、関係市町村、居宅介護支援事業者、地域包括支援センター及びその他の居宅サービス事業者並びにその他の保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者との密接な連携を図り、総合的なサービスの提供に努めるものとする。

**(事業所の名称等)**

第3条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- (1) 名称 医療法人社団協友会 埼玉回生病院
- (2) 所在地 埼玉県八潮市大原 455

**(従業者の職種、員数及び職務の内容)**

第4条 事業所に勤務する従業者の職種、員数及び職務の内容は次のとおりとする。

- (1) 管理者 1人(病院と兼務)
- (2) 理学療法士 1人以上(病院と兼務)
- (3) 作業療法士 1人以上(病院と兼務)
- (4) 言語聴覚士 1人以上(病院と兼務)

訪問リハビリテーション計画（介護予防訪問リハビリテーション計画）を作成し、指定訪問リハビリテーション等の提供に当たる。

**(営業日及び営業時間)**

第5条 事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

- (1) 営業日 月曜日から土曜日までとする。  
ただし、国民の休日及び12月31日から1月3日までを除く。

(2) 営業時間 午前 9 時から午後 5 時までとする。

### **(指定訪問リハビリテーション等の内容)**

第 6 条 指定訪問リハビリテーション等は、主治の医師の指示に基づき、利用者の心身の機能の回復を図るため、リハビリテーションの目標と具体的なサービスの内容を記載した訪問リハビリテーション計画（介護予防訪問リハビリテーション計画）に沿って行う。

### **(指定訪問リハビリテーション等の利用料その他の費用の額)**

第 7 条 指定訪問リハビリテーション等を提供した場合の利用料の額は、介護報酬の告示上の額とする。

- 2 第 7 条の通常の事業の実施地域を越えて行う指定訪問リハビリテーション等に要した交通費は、その実費を徴収する。なお、自動車を使用した場合の交通費は、通常の事業の実施地域を越えた地点から 1 キロメートル当たり 130 円とする。
- 3 前項の費用の支払いを受ける場合には、利用者又はその家族に対して事前に文書で説明をした上で、支払いに同意する旨の文書に署名(記名押印)を受けることとする。

### **(通常の事業の実施地域)**

第 8 条 通常の事業の実施地域は、八潮市、草加市、足立区の区域とする。

### **(苦情処理)**

第 9 条 指定訪問リハビリテーション等の提供に係る利用者からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、必要な措置を講じる。

- 2 提供した指定訪問リハビリテーション等に関し、市町村が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該市町村の職員からの質問若しくは照会に応じ及び市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行う。
- 3 提供した指定訪問リハビリテーション等に関する苦情に関して国民健康保険団体連合会が行う調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行う。
- 4 提供した指定訪問リハビリテーション等に関する利用者からの苦情に関して、市町村等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市町村が実施する事業に協力するよう努める。

### **(事故発生時の対応)**

第 10 条 利用者に対する指定訪問リハビリテーション等の提供により事故が発生した場合は、速やかに市町村、利用者の家族、介護支援専門員(介護予防にあつては地域包括支援センター)等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じる。

- 2 前項の事故の状況及び事故に際して採った処置を記録する。
- 3 利用者に賠償すべき事故が発生した場合には、損害賠償を速やかに行う。

### **(個人情報の保護)**

第 11 条 利用者又はその家族の個人情報について「個人情報の保護に関する法律」及び厚生労働省が作成した「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」を遵守し適切な取扱いに努めるものとする。

- 2 事業所が得た利用者又はその家族の個人情報については、事業所での介護サービスの提供以外の目的では原則的に利用しないものとし、外部への情報提供については必要に応じて利用者又はその家族の同意を得るものとする。

### **(その他運営に関する重要事項)**

第 12 条 従業員の質的向上を図るための研修の機会を次のとおり設けるものとし、また、業務体制を整備する。

- (1) 採用時研修 採用後 3 か月以内
  - (2) 継続研修 年 2 回
- 2 従業員は、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。
  - 3 従業員であった者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、従業員でなくなった後においてもこれらの秘密を保持するべき旨を、従業員との雇用契約の内容に含むものとする。
  - 4 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は医療法人社団協友会理事長と事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

### **(業務継続計画の策定)**

第 13 条 感染症や非常災害の発生時において、利用者に対するサービス提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制での早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じる。

- 2 従業員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施する。
- 3 定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行う。

### **(非常災害対策)**

第 14 条 サービスの提供中に災害が発生した場合、従業員は利用者の避難等適切な措置を講ずる。また、管理者は、消防設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けるとともに、日常的に具体的な対処の方法、避難経路及び協力機関等との連携方法を確認し、災害時には、避難等の指揮をとる。

- 2 施設は、あらかじめ、通報、連携体制、地域との連携等について、具体的な対策の計画を作成しておき、従業員に周知を図るとともに、消防署等との合同訓練を年 2 回以上実施する。

### **(衛生管理等)**

第 15 条 感染症が発生し、又はまん延しないように、以下の措置を講じる。

- 2 事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会をおおむね 6 ヶ月に 1 回以上開催するとともに、その結果について従業員に周知徹底を図る。
- 3 感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備する。
- 4 従業員に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施する。

### **(虐待の防止のための措置)**

第 16 条 事業者は、虐待の発生又はその再発を防止するため、以下の措置を講じる。

- 2 事業所における虐待の防止のための対策を検討する委員会を定期的開催するとともに、その結果について従業員に周知徹底を図る。
- 3 虐待防止のための指針を整備する。
- 4 従業員に対し、虐待防止のための研修を定期的実施する。
- 5 (1)～(3)に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置く。
- 6 事業者は、虐待等が発生した場合、速やかに市町村へ通報し、市町村が行う虐待等に対する調査等に協力するよう努めるものとする。

### **(ハラスメント対策)**

第 17 条 適切な指定訪問リハビリテーション(指定介護予防訪問リハビリテーション)の提供を確保する観点から、職場において行なわれる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じるものとする。

### **(認知症介護基礎研修)**

第 18 条 訪問リハビリテーションに従事する職員は、認知症介護基礎研修が免除される理学療法士、作業療法士とする。

### **附 則**

この規定は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。